

## 業務委託契約書

- |              |                          |
|--------------|--------------------------|
| 1. 業 務 番 号   | 五教総委第59号                 |
| 2. 業 務 名     | 中学校校舎ワックス塗布業務            |
| 3. 業務場所（対象校） | 五所川原第四中学校、金木中学校          |
| 4. 業 務 期 間   | 契約を締結した日の翌日から令和9年3月31日まで |
| 5. 委 託 金 額   | ¥<br>(消費税及び地方消費税¥ を含む。)  |
| 6. 契 約 保 証 金 |                          |

五所川原市教育委員会（以下「委託者」という。）と（以下「受託者」という。）とは、上記の業務について、次の条項により契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

この契約の成立を証するため、この契約書を2通作成し、委託者及び受託者が記名押印し、各自その1通を保有するものとする。

令和 年 月 日

委託者 五所川原市字布屋町41番地 1  
五所川原市教育委員会  
教育長 原 真 紀

受託者

(総則)

第1条 受託者は、仕様書等に基づき頭書の委託金額で履行期間内に対象校において業務を完了するものとする。

(権利義務の譲渡等)

第2条 受託者は、この契約によって生ずる権利及び義務を第三者に譲渡し、又は継承してはならない。

(再委託の禁止)

第3条 受託者は、この契約に係る処理について、その全部若しくは一部を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、書面により委託者の承諾を得たときは、この限りでない。

(業務の調査等)

第4条 委託者は、必要があると認めるときは、契約の履行状況について調査を行い、報告を求めることができる。

(業務内容の変更)

第5条 委託者は、必要に応じて契約に係る業務内容を変更し、又は業務を一時的に中止させることができる。この場合において、委託金額又は履行期間を変更するときは、委託者と受託者とが協議して決定するものとする。

(履行期間の延長)

第6条 受託者は、受託者の責に帰することができない理由により、履行期間内に業務が完了しないことが明らかになったときは、委託者に対しその理由を付し、履行期間の延長を求めることができる。ただし、その延長日数は、委託者と受託者とが協議して決定するものとする。

(損害による必要経費の負担)

第7条 業務の処理により発生した損害（第三者に及ぼした損害を含む。）の必要経費は、受託者が負担するものとする。ただし、委託者の責に帰する理由により損害が生じたときの経費は、委託者が負担するものとし、その額は、委託者と受託者とが協議して決定するものとする。

(検査及び引渡し)

第8条 受託者は、業務を完了したときは、遅滞なく業務完了届を委託者に提出するものとする。

2 受託者は、業務の成果に係る報告書をもって前項の業務完了届に代えることができる。

3 委託者は、第1項の業務完了届又は前項の報告書を受理したときは、これを受理した日から起算して14日以内に業務の成果について検査を行うものとする。

4 前項の検査の結果、業務の成果について補正又は再調査の必要があると委託者が認めるときは、受託者は、遅滞なく当該補正又は再調査を行い、再度委託者の検査を受けるものとする。

5 業務の成果の引渡しは、第3項又は前項の検査に合格したときをもって完了したものとする。

(委託金の支払い)

第9条 受託者は、前条の規定により引渡しを行ったときは、委託者に対して委託金の支払いを請求するものとする。

2 委託者は、前項の支払いに係る請求書を受理したときは、その受理した日から起算して30日以内に、受託者に委託金を支払わなければならない。

(秘密の保持)

第10条 受託者は、業務の処理上知り得た秘密を第三者に漏らしてはならない。

(履行期間超過の延滞利息)

第11条 受託者の責に帰する理由により履行期間内に業務を完了することができないときは、履行

期限の翌日から履行の日までの日数に応じて、委託金額に対して政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項に規定する財務大臣が決定する率を乗じて得た額（当該額が100円未満であるとき又は100円未満の端数があるときは、当該額の全額又は端数を切り捨てた額）を延滞利息として委託者に支払わなければならない。

（契約の解除）

第12条 委託者は、次に掲げるいずれかの事由が生じたときは、この契約を解除することができる。

この場合において、受託者は、委託金の100分の5以上に相当する金額を違約金として委託者に支払うものとする。

（1）受託者の責に帰する理由により履行期限までに業務を完了することができないと委託者が認めたとき。

（2）受託者がこの契約に違反又は不完全な履行をしたとき。

（疑義等の決定）

第13条 この契約に定めのない事項又はこの契約について疑義が生じたときは、五所川原市契約事務規則（平成17年五所川原市規則第53号）に定めるところによるほか、委託者と受託者とが協議して決定するものとする。